

「こども園の制度設計に関する論点」に関する意見

特定非営利活動法人 全国認定こども園協会

今回の新システムは、子ども達の豊かな育ちをより良くするためのものであり、それは一体化の論議を通して、子どもの最善の利益を検討していくものである。以下、第1案を基とし、日本の就学前「こども施設」の在り方を、一体的・一貫的な方向に推進する制度のための意見とする。

1、一体化の方向を目指して

認定こども園協会としては、日本の中に多くの総合施設機能を持ったこども園、3／4の機能のこども園、1／2の機能のこども施設を想定し、質の高い幼児教育・保育を保証しながら、一体化に向かう制度設計を望む。それには、全国どこでも一定の質が担保できるための基準の統一性と共に、地域主権を尊重しつつ、地域の実情を踏まえ、各地域の中で全ての幼児教育・保育施設の質の向上を目指す方向での検討が必要である。

2、制度設計について

一体化の取り組みの中では、全国どこでも一定の質が担保できるための基準の統一性と共に、保育の実施主体としての自治体と各「こども園」の実践を共有する各地方行政の制度設計が必要である。

- ① **設置主体**・・・国、地方団体、学校法人、社会福祉法人、及び一定の要件を満たした法人とする。
尚株式会社等の参入にあたっては、経営の論理より、子どもの育ちを保証するためにも、公共性・公益性を担保するある一定の要件・基準を満たし、新システムの理念を理解した施設が参入すること。「一定の要件を満たした法人」の条件として、当該法人の定款に公益事業(経理区分)としてこども園を規定し、剰余金の処理について一定の規制を入れるなど、具体的に公益性を確保することが必要である。

- ② **設置認可、指導監査等の主体**・・・都道府県・政令指定都市、中核都市とする。

認定こども園の認定が進まなかった要因として、都道府県のみが認定主体だったことが考えられ、これは認定基準が、国が50%と都道府県が50%のため、都道府県の認定こども園推進の対応が十分でなかったことを意味すると考える。子どもの育ちを保証するためには、国が基準を明記し、都道府県・政令指定都市・中核都市を設置認可主体とすることが望ましい。指導監査においては、都道府県・政令指定都市・中核都市は保育の質の担保のための施設監査に努め、市町村は運営監査を担当とする。

- ③ **設置基準**・・・国が最低基準・ナショナルミニマムを確立・明記すること。

国が75%の最低基準を決め、地方に25%の基準を移譲する。そうすることで、日本どこでもある一定の質が担保でき、地域主権の流れの中で、地方の特色を取り入れることができる。

④研修…研修制度の確立と義務化

次代を担う子どもの育ちの保障の為には、質の高い保育や育ちの保障に向けた国としての基準が必要である。その為の適切な施設環境の整備と共に、直接子育ちを担当する保育者の質の高い人格と技術の習得の保障が重要である。その意味で研修は国として法制度化し、県単位での実施を担当していくことを提案する。また研修の重要性から代替要員等の制度の確立を望む。

第7回 「子ども・子育て新システム検討会議」

「幼保一体化」のあり方
子ども子育て新システム=日本の未来のために

- 1 制度改革の方向性に関する協会試案
- 2 認定こども園の実践から見えてきた課題
- 3 一体化に必要な具体的条件

**特定非営利活動法人
全国認定こども園協会**

特定非営利活動法人
全国認定こども園協会
制度としての方向性

ユニバーサル・サービス
ワンストップ・サービス

子ども・子育て機能

「すべての子どもの最善の利益」
「子どもの教育・保育・生活の質の確保」
「0歳から18歳の一貫した学び」
「子ども環境(家庭・地域社会)機能の再生・回復」

今の0歳児が20年後に成人した時
教育基本法の精神を受け次ぎ
新しい文化の創造めざす日本人

行政所管

厚労省・文科省
都道府県
市区町村

関係法令

学校教育法
児童福祉法
学校保健法
消防法
建築基準法
その他

(仮称)子ども家庭省

すべての子どもの最善の利益・子どもの
教育・保育・生活の質の確保・子ども
の育ち・家庭の機能の再生・回復に
関する基準を作り、実行する組織体

10年後の日本の制度

総合的ナショナルミニマムの確立

幼保小中高の学びの連続性

子どもの育ちを柱にした機能保障
0歳から就学までの教育・保育・生活の質の保障

新しい一体的制度としての(仮称)こども園

技術的に解決出来る問題

子どもの育ちに直接影響する
保育現場としての課題
保育内容・方法
施設設備
職員(処遇・配置)
監査・評価

安心こども基金の拡充

財政措置・最低基準
ナショナルミニマムとしての最低基準
総合機能に着目した財政措置

地域主権

子ども・子育て基金

子ども家庭局

認定
幼保連携型
幼稚園型
保育所型
地方裁量型

認定こども園の
設置主体
(学校法人
社会福祉法人
NPO、その他)

類型の廃止

現在

総合機能を発揮する際の壁

認定こども園としての現行制度上の運用の限界

18歳

平成35年

平成30年

平成25年

平成22年

認定こども園
の現状

1

小1プロブレム
子どもの育ちの変化
間違った早期教育
子育て放棄・虐待
地域コミュニティの希薄化

全国認定こども園協会は、健やかな子どもの育ちを保障するため、これらの諸問題を解決し、必要な機能を一体的に再生・回復する新しい仕組みとして、総合機能を持った「こども園」が必要と考えている。そのために、子ども・子育て施策の充実や子どもを主体とした地域再生に向けた政策提言を関係諸機関・団体等に提言するものである。

特定非営利活動法人
全国認定こども園協会
内容の方向性

ユニバーサル・サービス
ワンストップ・サービス

子どもの育ちを柱にした機能保障
0歳から18歳までの教育・保育・生活の質の保障

日本人の機能向上

日本文化の伝承

質の高い機能と新ナショナルミニマムの確立

財政・基準 ナショナルミニマムとしての最低措置 総合機能に着目した財政措置

子どもの育ちを保障するために必要な保育環境の整備

- ①保育内容 → 幼保の総合機能を持った保育システムの構築
- ②施設設備 → 子どもの育ちとしての良質な空間と環境整備
- ③職員配置 → 0歳児は3対1、1歳児は4対1、2歳児は6対1を基本
3歳児以上は15対1のヨーロッパ基準の職員配置
- ④乳幼児の育ち → 施設における愛着形成(0歳児から2歳児のアタッチメント)
- ⑤保育者の資格 → ケア・教育・子育て支援を遂行できる職員と幼保の資格統合
子育て支援士(仮称)の配置
- ⑥子育て支援 → 在宅子育て家庭における家庭保育の保障・育児休業等の保障
- ⑦親育ちの環境整備 → 親支援・親教育→地域の再生→就労と生活
- ⑧食の観点 → 0歳児から18歳までの食と生活のあり方

名誉(価値)ある役割を担っているという社会的な評価が必要

- ⑨監査・評価 → 質の維持・向上を図るための監査・評価
- ⑩リーダーの責任 → 質を高めるための施設長としてのリーダーの責任
- ⑪行政の責任 → 最低基準を維持するだけでなく、質の高い
ナショナルミニマムを目指す行政職としての責任

子ども・子育て新システム

◆すべての子どもへの良
質な成育環境を保障し、
子どもを大切にする社会

◆出産・子育て・就労の
希望がかなう社会

◆仕事と家庭の両立支
援で、充実した生活が出
来る社会

◆新しい雇用の創出
と、女性の就労促進
で活力ある社会

子ども子育て機能

認定こども園の好事例ライン

こども園とは 幼稚園機能 保育所機能 子育て支援
機能を持った地域再生システム、そこで出てくるもの
は、共に生き共に育つ地域再生のシステムであり失わ
れた時間の再構築の営み

一体化の実践→一体化の
運用最短3年以上

質の確保

子どもの育ちを柱にした機能保障の方向

未来を支える教育本質
「基本的信頼感」「我慢」「自立」「自律」「人と関わる力」「生きる力(学力)」「見えないものを見
える力(想像力)」「挑戦する力」

未来を支える保育の本質
保育所保育指針と幼稚園教育要領を一体化そして、そしてその本質を厳守する制度

子育てを縁とした新たな地域コミュニティーの再生

地域主権

国の責任・地方の責任

子どもの育ちの変化
人間発達の道筋を無視した暮らし
家庭や地域社会の変化

子ども・子育て環境の機能の低下

間違った規制緩和

子ども・子育て機能の低下

間違った早期教育
小1プロブレム
子どもの育ちの変化
子育て放棄・虐待

日本人の機能低下

子どもの育ちを柱にした機能保障、0歳から18歳までの教育・保育・生活の質の保障

- ◆すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会
- ◆出産・子育て・就労の希望がかなう社会
- ◆仕事と家庭の両立支援で、充実した生活が出来る社会
- ◆新しい雇用の創出と女性の就労促進で活力ある社会



相対的貧困率14.2% 7人に1人
貧困化する子ども環境と幼児教育の可能性

(仮称)こども園に期待される役割と責務

- ・大規模単機能 ⇒ 小規模多機能&機能の総合化
- ・子ども環境(家庭、地域社会)の機能の再生



教育・保育・子育て支援
の理念の整理・総合化

- ①保育内容 → 幼保の総合機能を持った保育内容・方法の構築 ⇒ 認定こども園の経験
 - ②施設設備 → 子どもの育ちを保障する良質な空間と環境整備 ⇒ 認定こども園の経験
 - ③職員配置 → 0歳児は3対1、1歳児は4対1、2歳児は6対1を基本
3歳児以上は15対1の世界基準の職員配置 ⇒ ヨーロッパ基準
 - ④0～2歳児の育ち → 施設における愛着形成(アタッチメント) ⇒ 科学研究
 - ⑤保育者の資格 → 養護・教育・子育て支援を遂行できる保育者 ⇒ 幼保の資格・免許統合
子育て支援士(仮称)の配置
 - ⑥子育て支援 → 在宅子育て家庭における家庭養育の保障+WLBの確立
 - ⑦親育ちの環境整備 → 親支援・親教育+地域の再生+WLBの確立
 - ⑧食育の観点 → 0歳児から18歳までの食と生活のあり方 ⇒ 食育推進行動計画の見直し
- 名誉(価値)ある役割を担っているという社会的な評価が必要
- ⑨監査・評価 → 質の維持・向上を図るための監査・評価 ⇒ 新たな評価システムの構築
 - ⑩リーダーの責任 → 質を高めるための園長のリーダーシップの確立 ⇒ 園長資格の検討
 - ⑪行政の責任 → 最低基準の維持にとどまらず、質の高いナショナルミニマムの確立
市町村行政の責務と業務遂行能力の向上

ユニバーサル・サービス
ワンストップ・サービス

子どもの育ちを保障する
ために必要な保育環境
の整備・一体化に必要な
具体的な条件

質の高い総合的な機能と
新しいナショナルミニマムの確立

- ・新しいナショナルミニマムとしての最低基準
- ・総合機能に着目した財政措置